

外郭団体評価調書【社会福祉法人用】

1. 基本情報

平成27年7月1日 現在

団体名	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会		
所在地	新潟市中央区八千代1丁目3番1号 新潟市総合福祉会館 3階		
代表者(職・氏名) (所属・職)	会長 関 昭一	電話番号	025-243-4366
	学校法人新潟青陵学園理事長	ホームページ	www.syakyo-niigatacity.or.jp
市所管課	福祉総務課	電子メール	info@syakyo-niigatacity.or.jp
基本財産 (基本金)	18,150 千円	設立年月日	昭和44年3月18日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
		千円	%
	その他	千円	%
設立目的	社会福祉法第109条により、社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。		
経営理念 経営方針	【経営理念】 「見逃さず受けとめ、つなぎ、共に創る社協」 【経営方針】 (1) 支えあい、助けあい、育ちあう住民主体の地域づくり (2) 地域のあらゆる生活課題の解決に向けた新たな社会資源の創造と支援システムの構築・実現 (3) 住み慣れた地域での暮らしを支える在宅サービスの推進 (4) 地域住民に信頼され、安定した法人経営		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
社会福祉を目的とする事業の企画・実施(法人運営全般)			地域福祉・在宅福祉活動, 広報, 団体助成, 寄附金の受付, 会費の徴収				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	563,723	588,919	584,361	677,183
活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①会員会費の納入金額		計画	千円	82,964	84,166	83,169	81,288
		実績		83,313	83,073	82,324	
②友愛訪問事業実施世帯数		計画	件	8,710	7,400	8,000	9,100
		実績		7,350	8,944	9,003	

事業名 ②			事業概要				
ボランティア活動の振興			ボランティアセンターの運営, ボランティアの育成, 福祉教育の推進				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	18,805	15,124	18,480	14,943
活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①ボランティアニーズ相談		計画	件	2,600	2,000	1,500	2,300
		実績		1,618	983	1,307	
②各種ボランティア研修会参加者		計画	人	2,700	12,000	10,000	15,000
		実績		11,339	8,181	17,752	

事業名 ③			事業概要				
福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)			認知症高齢者, 知的障がい者, 精神障がい者等で判断能力の低下した方の福祉サービスの利用援助や日常的な金銭の出し入れ, 書類等の預かりを実施				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	41,571	42,304	46,433	42,502
活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①利用者数		計画	件	250	315	338	330
		実績		264	288	298	

事業名 ④			事業概要				
社会福祉資金貸付事業			生活福祉資金, 低所得者小口資金, 不動産担保型生活支援資金, 民間保育所施設整備資金, 障がい者・高齢者施設設備資金等の貸付				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
—	受託事業	支出額	千円	131,543	104,110	69,890	50,122
活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①資金貸付件数		計画	件	2,708	1,534	2,171	1,603
		実績		1,917	2,171	1,932	
②資金貸付金額		計画	千円	184,846	90,214	79,379	72,416
		実績		112,767	79,379	74,310	

事業名 ⑤			事業概要				
心配ごと相談事業			市民の悩みごと、心配ごとの相談支援。弁護士による法律相談の実施				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	6,207	5,794	5,584	5,348
活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①相談取扱い件数		計画	件	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績		1,424	1,456	1,533	

事業名 ⑥			事業概要				
各種福祉活動・福祉啓発活動			市民の福祉への関心と健康づくりを目的に各種福祉活動を実施				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	5,208	5,537	5,223	5,223
活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①市民健康福祉まつり参加者数		計画	人	60,000	60,000	60,000	60,000
		実績		60,000	30,000	60,000	
		計画	人				
		実績					

事業名 ⑦			事業概要				
介護保険事業、障害者自立支援事業			介護保険法及び障害者自立支援法における各種介護サービス(訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護支援等)自立支援サービスの提供、相談支援				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
—	自主事業	収入額	千円	2,139,171	2,150,503	2,142,364	2,161,388
活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①訪問介護事業総派遣回数(介護保険+障害者自立支援)		計画	回	254,000	266,000	275,143	267,021
		実績		250,845	253,907	251,054	
②通所介護事業延べ利用者数(介護保険+障害者自立支援)		計画	人	92,000	103,000	111,544	98,309
		実績		94,230	97,622	100,315	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
役員数	22	22	22	22
常勤	1	1	1	1
市派遣	1	1	0	0
市職員〇B	0	0	1	1
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	21	21	21	21
市兼任	2	2	2	1
市職員〇B	0	0	0	1
他団体兼任	10	10	10	10
その他	9	9	9	9
職員数	1,417	1,393	1,465	1,406
常勤	229	222	220	210
市派遣	1	1	2	2
市職員〇B	0	0	0	0
プロパー職員	228	221	218	208
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	1,188	1,171	1,245	1,196
市兼任	0	0	0	0
市職員〇B	6	6	6	5
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	1,182	1,165	1,239	1,191
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員の状況	管理職	2	2	2	2
	一般職	1,414	1,390	1,461	1,402
	合計	1,416	1,392	1,463	1,404
年齢構成	20代以下	159	149	158	134
	30代	248	242	237	217
	40代	327	322	347	335
	50代	447	462	485	480
	60代以上	235	217	236	238
	合計	1,416	1,392	1,463	1,404

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度予算
報酬・給与等	3,102,386	3,079,786	3,172,628	3,353,459
内 市職員分	3,486	3,585	3,464	3,561
役員	2,090	2,139	4,014	3,995
常勤	2,090	2,139	4,014	3,995
内 市職員分	2,090	2,139		
非常勤				
内 市職員分				
職員	3,100,296	3,077,647	3,168,614	3,349,464
常勤	1,079,552	1,051,252	1,090,193	1,066,531
内 市職員分	1,396	1,446	3,464	3,561
非常勤	2,020,744	2,026,395	2,078,421	2,282,933
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	2,090	2,139	4,014	3,995
常勤職員	4,729	4,750	4,985	5,111
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 事業活動収支計算書

(決算 単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業活動収支の部	事業活動収入	4,808,529	4,993,091	5,020,908
	会費収入	86,262	85,597	84,363
	寄附金収入	13,340	76,596	17,553
	経常経費補助金収入	615,568	588,856	604,998
	助成金収入	1,650	400	750
	受託金収入	1,635,592	1,716,112	1,817,294
	事業収入	41,348	33,599	32,875
	共同募金配分金収入	70,284	69,027	59,732
	負担金収入	3,171	5,799	5,633
	介護保険収入	1,642,931	1,648,848	1,617,176
	利用料収入	408,183	440,608	436,741
	補助事業収入	123,103	116,445	122,398
	引当金戻入	128,378	122,537	180,443
	その他収入	38,719	88,667	40,952
	事業活動支出	4,860,924	4,960,623	5,112,356
人件費支出	3,483,530	3,548,421	3,702,090	
事務費支出	101,016	97,809	84,152	
事業費支出	863,474	891,228	922,613	
その他支出	412,904	423,165	403,501	
事業活動収支差額	▲ 52,395	32,468	▲ 91,448	
動事業部 収支外活	事業活動外収入	24,607	50,016	40,825
	事業活動外支出	17,009	45,782	37,988
	特別収支差額	7,598	4,234	2,837
経常収支差額	▲ 44,797	36,702	▲ 88,611	
特別部 収支	特別収入	29	131	3,002
	特別支出	0	75	4,093
	特別収支差額	29	56	▲ 1,091
当期活動収支差額合計		▲ 44,768	36,758	▲ 89,702
前期繰越活動収支差額		380,056	324,520	249,115
当期末活動収支差額		335,288	361,278	159,413
当期収入		4,833,165	5,043,238	5,064,735
当期支出		4,877,933	5,006,480	5,154,437

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	3,483,530	3,548,421	3,702,090
役員分	3,349	2,273	4,604
職員分	3,480,181	3,546,148	3,697,486

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産の部	資産の部合計	3,270,446	3,306,683	3,311,939
	流動資産	1,212,863	1,166,415	1,089,807
	現金預金	329,214	449,663	250,576
	受取手形	0	0	0
	未収金	587,146	477,088	594,250
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	296,503	239,664	244,981
	固定資産	2,057,583	2,140,268	2,222,132
	基本財産	534,444	519,171	503,897
	その他固定資産	1,523,139	1,621,097	1,718,235
	有形固定資産	78,401	67,669	55,485
無形固定資産	9,495	6,000	24,760	
その他投資等	1,435,243	1,547,428	1,637,990	
負債の部	負債の部合計	1,187,420	1,191,005	1,290,911
	流動負債	675,913	629,017	739,838
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	675,913	629,017	739,838
	固定負債	511,507	561,988	551,073
長期借入金	0	0	0	
その他固定負債	511,507	561,988	551,073	
純資産の部	純資産の部合計	2,083,026	2,115,678	2,021,028
	(うち当期活動収支差額)	▲ 44,768	36,758	▲ 89,702
	基本金	464,777	464,777	464,777
	基金	1,233,252	1,345,415	1,460,800
	国庫補助金等特別積立金	60,477	56,370	51,423
	その他積立金	0	0	0
次期繰越活動収支差額	324,520	249,116	44,028	
負債の部及び純資産の部合計		3,270,446	3,306,683	3,311,939

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市財政支出等の合計	2,187,113	2,282,039	2,395,317
補助金	554,470	568,696	580,790
事業費補助金	90,617	96,679	131,853
運営費補助金	463,853	472,017	448,937
設備投資に係る補助金	0	0	0
負担金			
交付金			
委託料	1,632,643	1,713,343	1,814,527
内 随意契約額※	1,320,134	1,387,772	1,472,603
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

補助金については、地域福祉の推進を図ることを目的に、数多くある社会福祉法人のなかで、最も高い公共性・公益性を持ちながら、最も長く自治町内会等と深く広く関わってきた実績があり、他の団体では成り代わることができないため必要である。委託料については、非公募の指定管理料がほとんどであるが、市の政策と密接に関係することや事業の継続性を考慮されたことから非公募となっている。

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常損益		▲ 44,797 千円	36,702 千円	▲ 88,611 千円
自己資本比率	純資産	63.7 %	64.0 %	61.0 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	179.4 %	185.4 %	147.3 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	79.3 %	79.9 %	86.4 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）		1,618,249 千円	1,650,901 千円	1,556,251 千円
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有	有	●	無	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。
	無			② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。
				③ 資金運用に関する情報収集に努めている。
				④ 元本割れのリスクはない。

（2）団体の自立性

指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.4 %	0.5 %	0.9 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	45.3 %	45.2 %	47.3 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	9.6 %	9.4 %	8.9 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	80.9 %	81.0 %	81.2 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
職員1人当たり 売上高	事業収入	3,393 千円	3,584 千円	3,427 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 37 千円	23 千円	▲ 62 千円
	職員数			
管理費比率	人件費支出及び事務費支出	73.5 %	72.8 %	73.5 %
	当期支出			
職員1人当たり 管理費	人件費支出及び事務費支出	2,530 千円	2,618 千円	2,584 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	72.1 %	70.4 %	73.1 %
	当期収入			
役員人件費比率	役員人件費	0.1 %	0.1 %	0.1 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 { 新潟市社会福祉協議会総合計画 } 計画期間 平成27 ~ 平成32 年度
概要・数値目標	
<p>新潟市社会福祉協議会総合計画は、本会が社会福祉法に位置付けられた地域福祉を推進する公共性・公益性の高い社会福祉法人として認知され、経営基盤を確立し、組織の持続的な発展を目指すことを目的として、今後6年間（平成27年度～平成32年度）の本会の取り組みの基本的な指針を示した。</p> <p>また、併せて策定した第1次実施計画は、計画期間を2年間とし、新潟市社会福祉協議会総合計画の方針の実現のための具体的な取り組みにおける工程及び数値目標について記載している。</p>	
無	未策定理由 { }

② 経理の適正化の取組み		
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導	
● 有	就任時期 平成11 年度～ 依頼先職種 { 弁護士 }	● 有 依頼時期 平成26 年度～ 依頼先職種 { 監査法人(公認会計士) }
無	無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成27 年度～ { 社会福祉法人新会計基準への移行に伴い、会計事務の一元化を図り、事務の効率化を進めた。また、事業ごとに財源内容を明確にし、予算の執行について適正な管理を行っている。 }
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成22 年度～ { 職員研修の体系化 }
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況				
● 有	策定時期 平成17 年度～ 規定名称 { 社会福祉法人新潟市社会福祉協議会情報公開要綱 }	団体ホームページ掲載	定款等 年度～	
	無		未整備理由 { }	● 事業内容 平成17 年度～
				● 役員名簿 平成17 年度～
	無		未整備理由 { }	役員報酬 年度～
				● 事業報告 平成17 年度～
	無		未整備理由 { }	● 損益計算書 平成17 年度～
				● 貸借対照表 平成17 年度～
	無		未整備理由 { }	● 事業計画書 平成17 年度～
		● 予算概要 平成17 年度～		

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
一人暮らし高齢者への見守り体制の強化・充実 高齢者の一人暮らしや生活困窮者の孤立死が社会問題化し、今後、それらの見守り体制の強化と充実が求められる。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		①高齢者等あんしん見守り活動事業を全市展開。各区でフォーラムを開催し地域の見守りについて啓発を行った。 また、朱鷺メッセで開催した「福祉・介護・健康フェア」で市民向けに、市内の大学と協働で寸劇を行った。 ②今年度「新潟市孤独死・孤立死実態調査」を1年間行い、市内の大学と協働で調査報告書を作成した。			
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	①高齢者等あんしん見守り活動事業を推進していく。 ②今年度「新潟市孤独死・孤立死実態調査」を継続していくとともに、孤独死・孤立死調査報告書を基に市内の大学と協働で事業開発を検討する。			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	高齢者等あんしん見守り活動事業	継続実施	継続実施	継続実施	
	新潟市孤独死・孤立死の実態調査	継続	継続		
工程	孤独死・孤立死予防の研究	計画・実践	実践	検証	

今後の取組み					
地域活動を支える担い手の養成 ①ボランティア養成講座、元気アップホーカー及び住民参加型サービスの会員募集等により地域福祉を支える担い手を養成する。②学校・地域・企業等への福祉教育推進事業を積極的に行い、住民による福祉のまちづくりを支援する。③ごちゃまぜネットワーク等の異業種交流会を行い、福祉活動を支える個人及び団体のネットワークを構築する。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		新潟市内における助けあい活動実態調査を行い、今後の助け合い活動の振興にあたって基礎データを集積した。 学校の福祉教育のパンフレット、事例集を検討した。企業や地域への福祉教育の機会が増えた。			
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	ボランティア講座の開催基準を示し、全区一体的なボランティア養成、活動支援を行う。 地域や企業の福祉教育にも積極的に対応していく。 助け合い活動実態調査を活用して、地域福祉を支えるネットワークの構築を目指す。地域の支え合い作りのため、住民参加型在宅福祉サービスの人材を育成する。			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	各種ボランティア講座	継続実施	継続実施	継続実施	
	福祉教育の充実強化	継続支援	継続実施	継続実施	
工程					

今後の取組み					
一般会員の参加機会の設定					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		平成24年度・平成25年度に引き続き、「福祉・介護・健康フェア」（県社協・新潟日報との共催）を開催。会員に対し直接、事業内容や予算等を説明する機会としてフェアと併催で「会員大会に替えて」を実施した。			
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	地域福祉事業を展開するための貴重な財源である会員会費の使途と社会福祉協議会の諸事業への理解促進のため、情報開示を積極的に行う。これまで以上に、一般会員が参画できる場の設定を検討・計画し会員の意思が当会の活動に反映できる方策を探るとともに、区社協で主催する地域福祉推進フォーラムや、福祉教育をはじめとした様々な事業を通して、双方向の関係を構築していくことを目標とする。			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	福祉・介護・健康フェア	継続実施	継続実施	継続実施	
	区社協フォーラム等	全区実施	全区実施	全区実施	
工程					

今後の取組み						
自主財源確保のため独自事業の新規展開と拡充						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		訪問介護事業自主サービスについて拡大検討				
④ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		前年度は、訪問介護における自主サービスが人手不足もあり、拡大できなかった。今後は適切なアセスメントに基づき、必要な支援ができる体制を整えていく。訪問介護は住民参加型福祉サービスと合わせて、新しい総合事業に対応できるかを検討していく。			
	実施事項		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工程	公的制度外サービスの検討	継続、新たな総合事業の検討	継続、新たな総合事業の検討	新たな総合事業の開始	再検討
新しい生活課題への対応		継続、新たな総合事業の検討	継続、新たな総合事業の検討	新たな総合事業の開始	再検討	

今後の取組み						
人材育成研修の強化と事務の簡素化・効率化を図る						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		平成24年度から階層別研修を必修化するとともに、PDCAサイクルの定着を図るべく、受講後の課題検証を実施。また、計画的かつ体系的な研修受講が出来るよう研修受講履歴管理も行った。				
⑤ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		内部研修は、「地域住民から信頼される」職員像を目指し、引き続き人材育成を進めるとともに、新たな人材育成計画の検討を行う。また、事務の簡素化・効率化を図るため、日常業務におけるPDCAサイクルの定着を更に進める。			
	実施事項		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工程	研修の充実	継続実施	継続実施	継続実施	
事務の簡素化・効率化の推進		継続実施	継続実施	継続実施		

今後の取組み						
多様な地域・生活課題解決のためのサービス・仕組みの構築						
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		①コミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域住民から寄せられる多様な生活課題を受け止め、地域を基盤にして課題解決につなげる支援や仕組みづくりを行う。 ②市内の児童・障がい・高齢者をはじめとする福祉専門職にコミュニティソーシャルワークの視点を学んでもらい、多問題世帯や制度の狭間のケース等を社協のコミュニティソーシャルワーカーへつなげてもらい、課題解決に向け連携、協働する				
⑥ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等					
	実施事項		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	工程	コミュニティソーシャルワークの実践	継続	継続	継続	継続
地域福祉コーディネーターの育成		継続	継続	継続	継続	

今後の取り組み					
地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		①市内の助けあい団体の現状把握を目的に調査を実施し、基礎資料として報告書を作成。 ②法人内の役職員研修を実施。			
⑦ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	①社協事業の中で、住民主体の地域の支えあい活動を推進する。 ②平成29年度、本格実施に向け市と協働で取り組む。			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	工程 協議体の設立		協議体メンバーへの参加	参加	参加

今後の取り組み					
地域に開かれた楽しいひまわりクラブを目指す取り組み					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		ひまわりクラブ運営委員会・交流委員会等において、各クラブの取組状況について情報共有を行うとともに全体への周知を図った。			
⑧ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	ひまわりクラブにおける施設の社会化に向けて、民生委員・児童委員やコミュニティ協議会との連携を深めることや地域住民や大学生等のボランティアについて体系的な受入の仕組みづくりの検討を行う。			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	工程 運営委員会等による取組の情報共有及び周知	情報共有・周知	継続実施	継続実施	継続実施
	施設の社会化の検討	—	検討	実施	継続実施

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み						
市への財政的依存度が年々増加しており、特に運営費補助金については、区社協の管理費や地域福祉関係職員の人件費がメインであるため、管理費の見直しや職員の定数管理方針に基づいた見直しが望まれる。						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		管理費等については、経費の洗い出しと、無駄の見直し、PDCAサイクルに基づいた評価をすることで、コスト削減を行った。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		管理費等については、一層のコスト削減を徹底していく。また、市社協職員定数管理方針については、新潟市と協議し進めるとともに、職員の効率的な配置と資質向上に努め、効果的かつ効率的な事業運営を推進する。			
	実施事項		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工程	事業の再評価を行いコスト削減を推進する	継続実施	継続実施	継続実施	
職員定数管理方針について検討		職員の効率的な配置	継続実施	継続実施		

今後の取組み						
介護事業の新たな展開の検討						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		老人デイサービスセンターでの障がい者の受入れについて検討、計画				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		老人デイサービスセンター味方における障がい者（児）の受入れサービスの実施 住民参加型有償福祉サービス、訪問介護自主サービスの展開の検討			
	実施事項		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工程	障がい者（児）の受入れサービスの実施	実施、検証	継続	継続	継続
サービス向上と加算取得		継続	継続	継続	継続	

今後の取組み						
収支を改善するための施策の実施						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		介護端末システム導入の検討、構築 事業所の統廃合				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		介護端末システム導入による介護事業所運営の効率化 事務の集中化の検討 加算取得による収入増（サービス提供体制加算等）			
	実施事項		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工程	介護端末システム導入による介護事業所運営の効率化	実施	継続	継続	継続
		事務の集中化	検討	一部実施	継続、完了	
加算取得		実施、検討	検討、実施	検討、実施	検討、実施	

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	介護事業部門での収支の悪化が影響し、経常損益でマイナスになっているが、介護事業部門では組織体制の見直しなどによる人件費の抑制に努め、収支の改善を図っている。なお、現状では借入金の依存もなく、自己資本比率においても評価基準を上回っているため、財務体質としては健全であると自己評価する。
団体の自立性	市への財政依存度は増加しているが、運営費補助比率については、経費の洗い出しと、無駄の見直し、PDCAサイクルに基づいた評価をすることで、コスト削減を行った。引き続き、職員の効率的な配置と資質向上に努め、効果的かつ効率的な事業運営を推進する。
経営の効率性・適正性	現状の監査に加え、内部監査を実施し、内部統制や継続的な業務改善に取り組み、適正かつ効率的な法人経営に努めていく。
その他	
総括的な所見	
昨年に引き続き、健全経営に努めていると自己評価するが、社会福祉法人の見直しが求められるなか、財務諸表の公開を始めとする経営の透明性の確保を図っていく必要がある。平成27年度から平成32年度の6年間で計画期間とする「新潟市社会福祉協議会総合計画」を策定し、それと連動した2年間の実施計画に基づいて効果的かつ体系的な事業を実施し、地域福祉を推進する中核的な存在として、地域住民に信頼される法人経営を目指す。	

【所管課による評価】

現状に対する評価
地域福祉へのニーズが高まる中、地域包括ケアシステムの構築に向けて、社会福祉協議会に求められる役割も高まってきているが、団体の性質上、収支構造の根本的な改善は難しく、市の財政的支援は今後も必要と思われる。
課題及び改善すべき事柄
地域福祉のさらなる推進に向け、社会福祉協議会には多様な生活課題や地域課題への対応が求められているが、一方では従来、社会福祉協議会でなければ担えなかった事業に関しても、他の事業主体による代替が今後進むものと思われる。国で社会福祉法人制度の見直しが議論されており、社会福祉協議会においても経営管理体制の強化や法人運営の透明性の確保など制度改革への対応が求められる。市は人件費を中心とした補助を行っていくが、効率的な経営に努めるほか、自主財源確保に向けた取組を引き続き進めていく必要がある。
今後の指導方針
組織の主体的運営、経営の安定化に努めながら、地域の中で社会福祉協議会の存在感がより高まるよう、所管課としても連携・協力し支援・指導していく。

【今後の取組み】

①	地域活動を支える担い手の養成
②	地域に開かれた楽しいひまわりクラブを目指す取り組み
③	自主財源確保のため独自事業の新規展開と拡充
④	人材育成研修の強化と事務の簡素化・効率化を図る

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
今後の取組みに対する評価, 改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工程				

改善指示事項					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工程				